

<脱原発へ 京都フォーラム 2019>

核燃サイクルを やめさせるには

青森・六ヶ所再処理工場をめぐる原子力規制委員会の適合性審査が大詰めを迎えています。

核燃料サイクル政策が事実上、破綻しているにもかかわらず、なぜ国は政策変更ができないのでしょうか。

核燃サイクル政策の見直しをめぐり、民主党政権下での攻防を細かく追ったジャーナリストから報告していただき、核燃サイクル政策をやめさせるためには何が必要なのかを考えます。

2019
10 / 20

日曜日

入場無料

日時

2019.10.20 14:00~16:00 13:30 開場

会場

京都商工会議所 会議室 7-B (京都経済センター 7 階)
地下鉄烏丸線「四条駅」、阪急京都線「烏丸駅」26 番出口直結



講師 朝日新聞経済部記者 小森敦司氏

1987年、朝日新聞社入社。千葉・静岡両支局、名古屋・東京の経済部に勤務。金融や通商産業省（現・経済産業省）を担当。ロンドン特派員（2002～05年）として世界のエネルギー情勢を取材。東電福島第一原発事故後はエネルギー・とくに原子力分野の連載などを中心に執筆。著書に『資源争奪戦を超えて』（かもがわ出版）、『日本はなぜ脱原発できないのか』『「脱原発」への攻防』（いずれも平凡社新書）、共著に『失われた 20年』（岩波書店）、『エコ・ウォーズ』（朝日新書）など。

脱原発
MAYORS FOR A NUCLEAR
POWER FREE JAPAN
をめぐす
首長会議

主催 脱原発をめざす首長会議

「3・11」を受けて、住民の生命・財産と平穏な暮らしを守る責務を自覚し、脱原発社会の実現をめざす全国の市区町村長が結集し、政府への申し入れなどを行ってきました。元滋賀県知事の嘉田由紀子・参院議員や各政党の国会議員らが顧問となっています。

▶ 参加・傍聴をご希望の方

「脱原発をめざす首長会議」事務局あてにメールもしくは FAX でお名前とご連絡先をお書きください。
先着 50 名。10 月 18 日締め切り。 MAIL : mayors@npfree.jp FAX : 03-3363-7562